



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 エルアイイーエイチ
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,465	1.7	154	42.0	168	33.0	380	
2018年3月期	15,730	8.4	266	134.3	251	115.6	170	

(注) 包括利益 2019年3月期 526百万円 (%) 2018年3月期 589百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.37		9.3	2.4	1.0
2018年3月期	1.96		3.5	3.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,967	4,099	58.8	47.12
2018年3月期	7,877	4,887	62.0	56.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,099百万円 2018年3月期 4,887百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	387	350	335	2,010
2018年3月期	622	238	5	2,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		2.00	2.00	173	102.0	3.8
2019年3月期		1.00		1.00	2.00	173		3.8
2020年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期の期末配当は、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。また、2020年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,243	3.4	47	772.5	47	247.7	39		0.45
通期	15,014	2.9	277	79.7	278	64.9	228		2.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	87,000,000 株	2018年3月期	87,000,000 株
2019年3月期	8,016 株	2018年3月期	7,966 株
2019年3月期	86,991,984 株	2018年3月期	86,992,034 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	740	10.0	336	30.9	348	30.0	532	
2018年3月期	673	11.6	256	18.2	268	21.0	221	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	6.12	
2018年3月期	2.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,434	4,032	90.9	46.35
2018年3月期	5,418	4,971	90.7	57.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,032百万円 2018年3月期 4,971百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272	26.2	116	29.4	121	29.1	109	30.0	1.26
通期	545	26.3	240	28.4	251	27.8	214		2.47

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期 末
1株当たり配当金	1円00銭
配当総額	86百万円
純資産減少割合	0.018

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界景気の回復に連れて引き続き緩やかな拡大基調を続けたものの、保護主義を掲げる米国との通商摩擦問題が表面化して中国では景気失速が秋口以降顕著となり、既に国内輸出企業にも一部変調を来すところも出て参りました。

このような状況のなか当社におきましては、安定した収益基盤と成長性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んでおりますものの、未だ十分な成果を得るに至らず、その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,465百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益154百万円(前年同期比42.0%減)、経常利益168百万円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失380百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益170百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、一部老朽化店舗のリニューアルに着手して顧客のイメージアップを図ると共に、昨年度新規オープンした蓮田店や移転新設した伊勢佐木モール店の営業強化、更に既存店においては継続的に品揃えの充実と見直しを行って来客層の拡大にも注力いたしました。その結果、猛暑で来店客数が伸び悩みがちな時期があったにも拘らず、売上高は9,595百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)447百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますが、当社グループの商品構成上未だこの流れに十分乗り切れず、主力の焼酎需要が大きく減退する中、製品構成の見直しに伴う終売商品のアイテム数増加から大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高2,347百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益(営業利益)92百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化により高校受験市場が長期的に縮小を続ける中、ライバル会社との競争激化等引き続き厳しい環境が続いております。

このため業務効率化によって、原価及び販管費を抑制する抜本的構造改革を続けておりますが、主力学力テスト部門におきましては、自然減による減収に加えて当社グループの得意地域における利用生徒の争奪を目的にした同業者の実勢単価引下げの動きが見られるなど、業績軟化を一層助長する動きが生じました。

一方、学校・塾向け教材販売部門におきましては、当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る即効性のある有効な戦略は打ち出し難い状態にあるものの、改訂後の勢力図塗り替えを狙って一部の教材改訂発行に踏み切った他、他社との差別化に向けた教員用販促ツールの制作にも踏み切った処、利用者からは高い評価や関心を引くこととなり、将来に期待を繋いでおります。

その結果、売上高は2,144百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント損失(営業損失)8百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)44百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、顧客ニーズや競合状況に鑑みた木目細かな営業活動が奏功して業績は回復しつつあります。

その結果、売上高は724百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行なっており、売上高652百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)36百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間年度末における総資産は6,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円減少いたしました。

これは主として、預け金について200百万円、受取手形及び売掛金について120百万円、無形固定資産について366百万円、投資有価証券について211百万円減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における総負債は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。

これは主として、未払金が52百万円増加したものの、社債について40百万円、長期借入金について63百万円、繰延税金負債が46百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計期間年度末における純資産は4,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円減少いたしました。

これは主として、資本剰余金を原資とする配当を86百万円、利益剰余金を原資とする配当を173百万円、親会社株主に帰属する当期純損失380百万円及びその他有価証券評価差額金が146百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、2,010百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、387百万円(前連結会計年度 622百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の増減額120百万円、減損損失546百万円、減価償却費131百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増減額69百万円、法人税等の支払額59百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、350百万円(前連結会計年度238百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出341百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、335百万円(前連結会計年度 5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入148百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額による支出260百万円などであり、

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、政府の政策的な経済対策もあり、内需により景気を下支えすると見られているものの、消費増税、海外景気及び政治状況の不確実性等により先行き不透明な状況は継続するものと思われ、

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き顧客ニーズを的確に掴んだ製品開発や販売体制を構築し、販売力を強化できるようこれまでにもまして営業部門と管理部門の緊密なチームワーク作りを推し進めるとともに、更なるコスト抑制に向けて生産部門や販売部門の合理化を進めて参る所存であります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高15,014百万円、営業利益277百万円、経常利益278百万円、親会社株主に帰属する当期純利益228百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,213	2,009,724
預け金	200,919	822
受取手形及び売掛金	1,042,572	921,800
有価証券	—	1,054
商品	1,287,380	1,149,106
仕掛品	217,267	422,959
原材料及び貯蔵品	130,244	130,735
短期貸付金	0	0
未収入金	45,549	51,331
その他	92,671	116,943
貸倒引当金	△413	△162
流動資産合計	5,123,404	4,804,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,255,061	1,600,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△933,661	△1,265,396
建物及び構築物(純額)	321,400	334,784
機械装置及び運搬具	860,816	925,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	△802,751	△889,171
機械装置及び運搬具(純額)	58,065	36,033
土地	209,102	151,148
リース資産	38,792	38,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,995	△33,616
リース資産(純額)	7,796	5,175
その他	781,741	945,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△666,461	△753,938
その他(純額)	115,279	191,249
有形固定資産合計	711,644	718,391
無形固定資産		
のれん	354,428	—
その他	44,163	32,555
無形固定資産合計	398,591	32,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,018	970,860
敷金	209,705	210,060
出資金及び保証金	174,959	178,179
長期貸付金	13,607	2,563
破産更生債権等	19,687	19,846
繰延税金資産	34,756	24,754
その他	96,460	82,065
貸倒引当金	△87,097	△76,213
投資その他の資産合計	1,644,096	1,412,118
固定資産合計	2,754,333	2,163,065
資産合計	7,877,737	6,967,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,140	1,223,289
短期借入金	241,000	241,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	197,166
未払金	171,754	224,290
リース債務	3,218	1,809
未払法人税等	70,179	10,178
未払消費税等	55,461	26,903
未払費用	207,971	182,011
賞与引当金	21,670	23,373
返品調整引当金	2,924	6,782
その他	60,276	37,126
流動負債合計	2,193,591	2,213,931
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	411,708	348,036
リース債務	5,756	5,382
繰延税金負債	158,370	111,580
退職給付に係る負債	29,886	32,140
資産除去債務	44,695	45,110
負ののれん	—	5,157
その他	6,647	6,647
固定負債合計	797,064	654,055
負債合計	2,990,656	2,867,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金	27,964	1,940,972
利益剰余金	201,703	△352,477
自己株式	△854	△858
株主資本合計	4,228,814	3,587,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,267	511,757
その他の包括利益累計額合計	658,267	511,757
純資産合計	4,887,081	4,099,394
負債純資産合計	7,877,737	6,967,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,730,424	15,465,051
売上原価	11,897,979	11,856,411
売上総利益	3,832,445	3,608,640
販売費及び一般管理費	3,566,138	3,454,137
営業利益	266,306	154,503
営業外収益		
受取利息	152	131
受取配当金	786	286
有価証券運用益	1,544	—
受取賃貸料	26,820	26,949
負ののれん償却額	12,973	12,973
貸倒引当金戻入額	113	1,130
その他	15,828	23,354
営業外収益合計	58,219	64,825
営業外費用		
支払利息	9,869	8,290
不動産賃貸費用	24,000	24,000
租税公課	2,577	3,241
その他	36,102	14,985
営業外費用合計	72,549	50,516
経常利益	251,975	168,811
特別利益		
固定資産売却益	—	1,131
投資有価証券売却益	1,523	—
関係会社株式売却益	—	35,588
特別利益合計	1,523	36,719
特別損失		
固定資産除却損	1,061	69
減損損失	34,628	546,473
その他	—	1,179
特別損失合計	35,690	547,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,809	△342,190
法人税、住民税及び事業税	59,619	10,147
法人税等調整額	△11,938	27,859
法人税等合計	47,680	38,007
当期純利益又は当期純損失(△)	170,128	△380,197
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	170,128	△380,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	170,128	△380,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,510	△146,509
その他の包括利益合計	419,510	△146,509
包括利益	589,639	△526,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,639	△526,707
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	118,567	△854	4,145,677
当期変動額					
減資					—
資本金から剰余金への振替					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△86,992		△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			170,128		170,128
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,136	—	83,136
当期末残高	4,000,000	27,964	201,703	△854	4,228,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	238,756	238,756	4,384,434
当期変動額			
減資			—
資本金から剰余金への振替			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			—
剰余金の配当			△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			170,128
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,510	419,510	419,510
当期変動額合計	419,510	419,510	502,647
当期末残高	658,267	658,267	4,887,081

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	27,964	201,703	△854	4,228,814
当期変動額					
減資	△2,000,000				△2,000,000
資本金から剰余金への振替		2,000,000			2,000,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△86,992			△86,992
剰余金の配当			△173,984		△173,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△380,197		△380,197
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,000,000	1,913,007	△554,181	△3	△641,177
当期末残高	2,000,000	1,940,972	△352,477	△858	3,587,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	658,267	658,267	4,887,081
当期変動額			
減資			△2,000,000
資本金から剰余金への振替			2,000,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△86,992
剰余金の配当			△173,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△380,197
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,509	△146,509	△146,509
当期変動額合計	△146,509	△146,509	△787,687
当期末残高	511,757	511,757	4,099,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,809	△342,190
減価償却費	134,192	131,668
のれん償却額	72,556	50,054
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	34,628	546,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△571	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,581	1,703
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,912	3,857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,281	2,253
受取利息及び受取配当金	△938	△417
有価証券運用損益(△は益)	△1,544	—
有価証券評価損益(△は益)	—	667
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,523	—
支払利息	9,869	8,290
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,131
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,588
固定資産除却損	1,061	69
売上債権の増減額(△は増加)	66,884	120,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,628	△69,056
破産更生債権等の増減額(△は増加)	161	△159
その他の資産の増減額(△は増加)	101,381	△17,404
仕入債務の増減額(△は減少)	22,467	78,181
その他の負債の増減額(△は減少)	32,128	25,172
未払又は未収消費税等の増減額	11,744	△26,546
その他	11,374	△8,271
小計	638,305	454,691
利息及び配当金の受取額	8,467	417
利息の支払額	△9,869	△8,290
法人税等の支払額	△14,897	△59,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,006	387,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,247	△341,634
無形固定資産の取得による支出	△12,768	△6,329
有形固定資産の売却による収入	61	4,166
資産除去債務の履行による支出	△24,548	—
投資有価証券の売却による収入	1,875	—
有価証券の取得による支出	△33,013	△1,722
有価証券の売却による収入	34,558	—
貸付金の回収による収入	826	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,786
その他の支出	—	△10,844
その他の収入	15,118	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,138	△350,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	245,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△335,860	△180,300
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△8,102	△1,782
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△86,992	△260,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,954	△335,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,913	△297,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,219	2,308,133
現金及び現金同等物の期末残高	2,308,133	2,010,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」は食品の販売及び種類の小売他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務等を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,579,525	2,599,948	2,279,176	608,461	15,067,112	663,311	15,730,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	9,430	4,951	37,426	51,970	30,831	82,801
計	9,579,688	2,609,378	2,284,128	645,887	15,119,082	694,143	15,807,570
セグメント利益又	460,391	166,117	447,721	10,362	681,644	30,265	711,910
セグメント資産	1,135,398	2,844,254	1,313,303	248,745	4,927,233	198,321	5,125,554
その他の項目							
減価償却費	54,580	36,915	34,870	255	126,622	—	126,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,284	8,581	35,734	550	243,150	—	243,150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,595,998	2,347,576	2,144,584	724,090	14,812,250	652,801	15,465,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	9,168	5,696,874	—	15,087	31,520	46,607
計	9,596,220	2,356,745	2,150,281	645,887	14,827,338	684,321	15,511,659
セグメント利益又	447,119	92,267	△8,364	16,661	547,684	36,238	583,923
セグメント資産	1,246,338	1,953,422	1,446,603	192,397	4,838,763	198,321	5,037,084
その他の項目							
減価償却費	78,824	16,423	27,046	139	122,433	—	122,433
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	275,706	41,208	3,292	—	320,206	—	320,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

教育関連事業を行っております株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社ウィッツにつきましては、業績管理区分の見直し等により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,119,082	14,827,338
「その他」の区分の売上高	694,143	684,321
セグメント間取引消去	△82,801	△46,607
連結財務諸表の売上高	15,730,424	15,465,051

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681,644	547,684
「その他」の区分の利益	30,265	36,238
セグメント間取引消去	△25,585	△25,232
全社費用(注)	△420,018	△404,187
連結財務諸表の営業利益	266,306	152,515

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,782,817	4,838,763
「その他」の区分の資産	155,568	198,321
全社資産(注)	1,939,352	1,930,296
連結財務諸表の資産合計	7,877,737	6,967,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	56.18円	47.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	1.96円	△4.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため、また前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	170,128	△380,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	170,128	△380,197
普通株式の期中平均株式数(株)	86,992	86,992

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月25日開催予定の当社第15回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。